

訪日外国人増加に伴いホテル代高騰
国内出張時の宿泊料に関する緊急アンケート
～8割超がホテル代の高騰等を認識。宿泊料規定額を超過した場合、
何らかの補償措置を講じる企業は7割台～

訪日外国人観光客が増加している中で、ホテルの予約をとるのが難しい状況になっている。またその余波を受けて、宿泊出張時のホテル等宿泊料金が高騰している。

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏 東京都品川区西五反田 3-6-21）では、企業の人事労務・総務担当者を対象に、ホテル代高騰下における国内出張時の宿泊料への対応について、WEB による緊急調査を行った。回答者からは、“ホテル代の高騰を実感している” “ホテル代の高騰もだが、そもそも宿泊の予約がとれない”といった声が多く挙げられた。

調査結果のポイント

- ①国内出張時のホテル等宿泊料：「出張規程で具体的に金額を決めている（金額の目安や上限額を設定しているケースも含む）」が 94.7%とほとんど【図表 1】
- ②宿泊料規定額の設定：役職別かつ地域・距離別に設定している企業が多い。また、「特に定めはなく、必要に応じて見直す」が 75.2%と 4 社に 3 社【図表 2】
- ③宿泊料規定額の水準：地域や距離により差を設けている場合の“最も高い金額”は、平均で課長クラス 1 万 1224 円、一般社員 1 万 345 円【図表 3】
- ④所定の宿泊料で賄えなかった場合：「やむを得ない場合は、超過額を実費補償している」73.8%、「一定の基準を設けて、補償措置を講じている」3.3%で、何らかの補償措置があるところが 7 割台に上る【図表 4】
- ⑤最近のホテル代の高騰等について：82.0%と大半が“認識している”【図表 5】
- ⑥ホテル代の高騰等を受けた宿泊料の見直し状況：「ホテル代は高騰等しているが、宿泊料は見直さない」が 46.7%で最多。“緊急的に宿泊料を見直した”は 10.8%、“宿泊料を見直す予定、または見直しを検討している”は 29.3%【図表 6】
- ⑦ホテル代の高騰等に対する宿泊料の見直し以外の対策：42.7%が「何らかの対策をとっている」。具体的には（複数回答）、「テレビ・インターネット会議を活用する」64.0%、「インターネットサイトの利用などにより宿泊先を確保する」58.6%の 2 者が 6 割前後で突出【図表 7】

【図表1】 国内出張時のホテル等宿泊料は、どのように決めていますか

区 分	全 産 業				-(社)、%-	
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満	製造業	非製造業
合 計	(322) 100.0	(141) 100.0	(102) 100.0	(79) 100.0	(158) 100.0	(164) 100.0
出張規程で具体的に金額を決めている(金額の目安や上限額を設定しているケースも含む)	94.7	95.7	94.1	93.7	93.0	96.3
特に定めはなく、実費を支給している	5.3	4.3	5.9	6.3	7.0	3.7

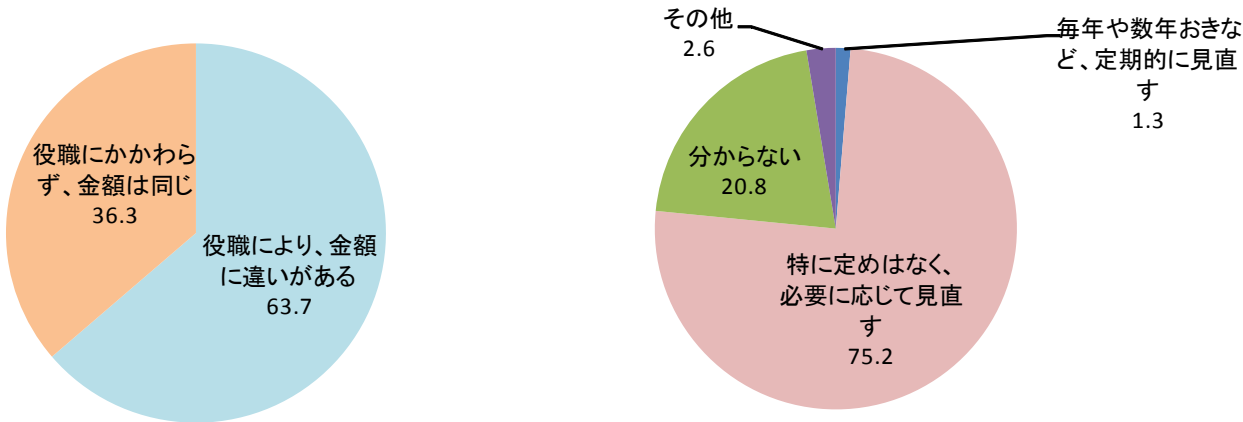
【注】1.今回のアンケートでは、正社員の取り扱いについて回答いただいた(役員・契約社員等は除く)。
なお、回答企業322社すべてが「宿泊を伴う国内出張がある」としていた。
2.上級者や顧客随行のケース、またはホテルの確保が困難といった特別な事情がある場合は除き、原則的な取り扱いを回答いただいた。

〔図表2〕「出張規程で具体的に金額を決めている」場合の内容

集計社数：303社
—%—

● 役職により宿泊料の設定金額に違いはありますか

● 宿泊料は、どのくらいの頻度で見直しますか



さらに、宿泊料は「地域や距離による差がなく、一律に設定」が3割台、「地域や距離により差を設けている」が6割台。地域相場等を反映し、差を設けるところが多い。

〔図表3〕 ホテル等宿泊料の分布状況(「地域差あり」の最高額のケース)

-(社)、%-

区 分	「役職にかかわらず、金額は同じ」場合	「役職により、金額に違いがある」場合			
		部長クラス	課長クラス	係長クラス	一般社員
合 計	(64) 100.0	(118) 100.0	(116) 100.0	(108) 100.0	(115) 100.0
8,000 円 未満					0.9
8,000～8,500 //	4.7	0.8	0.9	2.8	5.2
8,500～9,000 //	3.1		2.6	6.5	8.7
9,000～9,500 //	10.9	5.9	11.2	18.5	15.7
9,500～10,000 //	6.3	9.3	6.9	13.0	12.2
10,000～10,500 //	18.8	15.3	15.5	15.7	15.7
10,500～11,000 //	3.1	6.8	11.2	2.8	3.5
11,000～11,500 //	15.6	15.3	12.9	13.0	12.2
11,500～12,000 //	6.3	5.1	4.3	2.8	2.6
12,000～12,500 //	17.2	9.3	10.3	13.9	13.9
12,500～13,000 //	3.1		3.4	4.6	3.5
13,000～13,500 //	6.3	6.8	6.9	1.9	3.5
13,500～14,000 //		4.2	3.4	2.8	0.9
14,000～14,500 //		9.3	6.0		
14,500～15,000 //	1.6	1.7			
15,000 円 以上	3.1	10.2	4.3	1.9	1.7
平 均 (円)	10,952	11,873	11,224	10,488	10,345

[注]1.ホテル、旅館などに宿泊する場合の支給額を回答いただいた(会社施設等の宿泊は除く)。
 宿泊料とは別に食事を設定している場合は、原則として1泊2食分の金額。なお、宿泊料と出張日当の合計額で設定している場合は、集計から除外した。
 2.集計には、金額の目安や上限額を設定しているケースも含む。
 3.上記は、地域や距離により宿泊料規定額に差を設けている場合の“最も高い金額”について集計したもの。

〔図表4〕 所定の宿泊料で賄えなかった場合、何らかの対応をしていますか
（上級者や顧客随行のケースは除く）

-(社)、%-

区 分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	(301) 100.0	(134) 100.0	(93) 100.0	(74) 100.0	(144) 100.0	(157) 100.0
やむを得ない場合は、超過額を実費補償している	73.8	73.9	75.3	71.6	72.2	75.2
一定の基準を設けて、補償措置を講じている	3.3	2.2	3.2	5.4	2.8	3.8
規定額を超過しても、特に補償はしない(出張者が負担)	22.9	23.9	21.5	23.0	25.0	21.0

〔図表5〕 最近、ホテル代の高騰や満室状態で部屋が確保しにくい状態(以下、ホテル代の高騰等)により、所定の宿泊料では賄えないケースや、実費支給の金額が高額化するケースが増えていると聞きますが、そのような認識はありますか

-(社)、%-

区 分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	(322) 100.0	(141) 100.0	(102) 100.0	(79) 100.0	(158) 100.0	(164) 100.0
ホテル代の高騰等について、認識している	82.0	86.5	81.4	74.7	77.8	86.0
ホテル代の高騰等は、特に感じていない	14.0	12.1	11.8	20.3	17.7	10.4
分からない	3.1	0.7	4.9	5.1	4.4	1.8
その他	0.9	0.7	2.0			1.8

〔図表6〕ホテル代の高騰等に対応するため、宿泊料の規定額を見直しましたか。または、見直しを予定・検討していますか

-(社)、%-

区 分	全 産 業				製造業	非製造業
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計	(259) 100.0	(119) 100.0	(81) 100.0	(59) 100.0	(120) 100.0	(139) 100.0
宿泊料の定期的な見直しの中で、ホテル代の高騰等を考慮した	0.4		1.2			0.7
ホテル代の高騰等を受け、緊急的に宿泊料を見直した	10.8	10.9	9.9	11.9	8.3	12.9
ホテル代の高騰等を受け、宿泊料を見直す予定、または見直しを検討している	29.3	32.8	23.5	30.5	30.0	28.8
ホテル代は高騰等しているが、宿泊料は見直さない	46.7	41.2	55.6	45.8	48.3	45.3
分からない	11.2	12.6	8.6	11.9	11.7	10.8
その他	1.5	2.5	1.2		1.7	1.4

〔注〕〔図表 5〕で、「ホテル代の高騰等について、認識している」と回答した企業に
対して尋ねた(〔図表 7〕も同じ)。

〔図表7〕ホテル代の高騰等を受け、宿泊料の見直し以外で何らかの対策をとっていますか

- (社)、%-

区 分		全 産 業				製造業	非製造業
		規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計		(260) 100.0	(119) 100.0	(82) 100.0	(59) 100.0	(121) 100.0	(139) 100.0
何らかの対策をとっている		42.7	40.3	47.6	40.7	43.0	42.4
宿泊先の確保は社員に任せているので、分からない		30.8	31.9	24.4	37.3	32.2	29.5
特に対策はしていない		26.5	27.7	28.0	22.0	24.8	28.1
対策の具体的内容 (複数回答)、 「何らかの対策を とっている」=100.0	インターネットサイトの利用などにより宿泊先を確保する	58.6	47.9	64.1	70.8	57.7	59.3
	旅行者やホテルと提携し、優先的に予約確保する	27.0	31.3	23.1	25.0	25.0	28.8
	ビジネスホテルにこだわらず、宿泊先を確保する	12.6	6.3	10.3	29.2	9.6	15.3
	出張先から離れた郊外で宿泊先を確保する	26.1	33.3	20.5	20.8	21.2	30.5
	日帰り出張を推奨する	28.8	31.3	33.3	16.7	32.7	25.4
	テレビ・インターネット会議を活用する	64.0	75.0	56.4	54.2	76.9	52.5
	出張する回数を減らす	27.9	33.3	25.6	20.8	32.7	23.7
	出張する人数を減らす	20.7	33.3	15.4	4.2	28.8	13.6
	その他	8.1	8.3	7.7	8.3	7.7	8.5

調査要領

1. 調査時期：2016年2月4～10日
2. 調査の対象と方法：『労政時報』定期購読者向けサイト「WEB 労政時報」の登録者から抽出した本社に勤務する人事労務・総務担当者 8295 人を対象に、WEB により実施
3. 集計対象：322 人（1 社 1 人とし、重複回答は除外した）

本プレスリリースに関する問い合わせ先

（一財）労務行政研究所 編集部 担当：田中 TEL：03－3491－1260（調査室直通）
 本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。
 ※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 3905 号（16.3.11）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集
 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
 ③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階
- ◆URL：http://www.rosei.or.jp/